



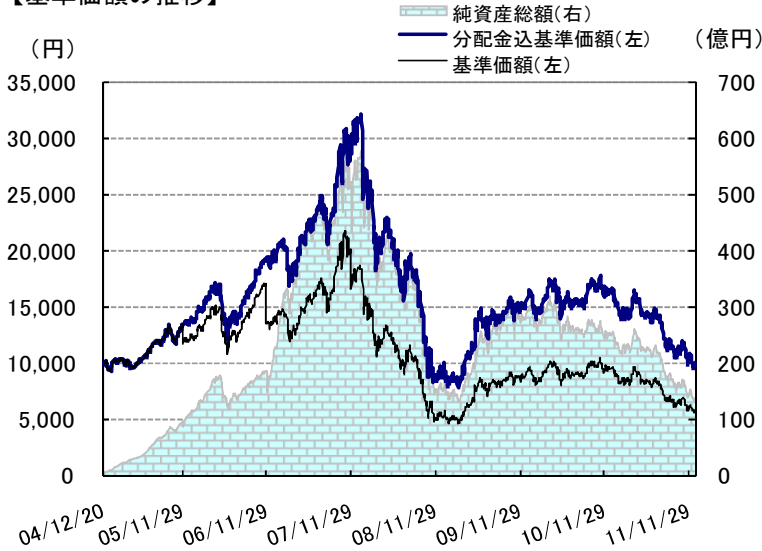
ドイツ・インド株式ファンド

月報

(2011年12月30日現在)

1. 基準価額の推移と運用実績

【基準価額の推移】



| | |
|-------|---------|
| 基準価額 | 5,687円 |
| 純資産総額 | 135.3億円 |

【基準価額変動の要因分解】

対象期間:2011年12月1日～2011年12月30日

| | |
|-----------------|-------|
| 基準価額の変動金額 | -292円 |
| インドア・エクイティ・ファンド | -286円 |
| （うち株式要因） | -166円 |
| （うち為替要因） | -120円 |
| 分配金 | 0円 |
| 信託報酬等その他部分 | -6円 |

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。

※金額は、円未満を四捨五入しております。

※分配金込基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
 ※基準価額の推移は、信託報酬控除後の価額を指数化して表示しています。

【運用実績(税引前分配金込)】

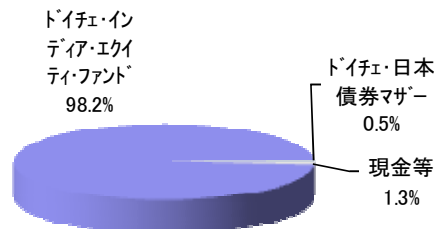
| | 1ヶ月 | 3ヶ月 | 6ヶ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|-----|--------|---------|---------|---------|-------|--------|
| 騰落率 | -4.88% | -12.64% | -32.65% | -40.57% | 8.45% | -2.45% |

【直近5期の税引前分配金実績(1万口あたり)】

| 第3期 | 第4期 | 第5期 | 第6期 | 第7期 | 累計 |
|-------------|------------|-------------|-------------|-------------|--------|
| 2007年11月30日 | 2008年12月1日 | 2009年11月30日 | 2010年11月30日 | 2011年11月30日 | |
| 3,500円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 8,500円 |

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

2. 資産配分状況



| 組入れファンド名 | 構成比 |
|---------------------|--------|
| ドイツ・インドア・エクイティ・ファンド | 98.2% |
| ドイツ・日本債券マザー | 0.5% |
| 現金等 | 1.3% |
| 合計 | 100.0% |

※構成比は純資産総額に対する比率です。
 ※四捨五入の関係で、合計は100%にならない場合があります。

※構成比は純資産総額に対する比率です。
 ※四捨五入の関係で、合計は100%にならない場合があります。

投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。
 当資料は、ドイツ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。外部データ等の参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。運用状況により、分配金が支払われないこともあります。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料記載の個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。



ドイツ・インド株式ファンド

月報

(2011年12月30日現在)

3. ドイツ・インド・エクイティ・ファンド

【組入れ上位10銘柄】

(組入れ銘柄数 46)

| | 銘柄 | 業種 | 構成比 |
|----|----------------------------------|-------|-------|
| 1 | INFOSYS LTD | 情報技術 | 9.9% |
| 2 | TATA CONSULTANCY SERVICES LTD | 情報技術 | 6.9% |
| 3 | RELIANCE INDUSTRIES LTD | エネルギー | 6.4% |
| 4 | HDFC BANK LTD | 金融 | 6.2% |
| 5 | HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORP | 金融 | 6.1% |
| 6 | ITC LTD | 生活必需品 | 6.1% |
| 7 | HINDUSTAN UNILEVER LTD | 生活必需品 | 4.4% |
| 8 | ICICI BANK LTD | 金融 | 3.4% |
| 9 | STATE BANK OF INDIA | 金融 | 2.4% |
| 10 | DR REDDYS LABORATORIES LTD | ヘルスケア | 2.3% |
| | 上位10銘柄の合計 | | 54.0% |

【業種別構成比】

| 業種 | 構成比 |
|------------|--------|
| エネルギー | 11.7% |
| 素材 | 4.7% |
| 資本財・サービス | 5.4% |
| 一般消費財・サービス | 6.7% |
| 生活必需品 | 10.4% |
| ヘルスケア | 6.1% |
| 金融 | 23.6% |
| 情報技術 | 18.2% |
| 電気通信サービス | 2.0% |
| 公益事業 | 4.2% |
| 短期資金 | 7.0% |
| 合計 | 100.0% |

※構成比はドイツ・インド・エクイティ・ファンドの純資産総額に対する比率です。

※出所: Bloomberg等

【通貨別構成比】

| 通貨 | 構成比 |
|-----------|--------|
| インド・ルピー | 91.1% |
| シンガポール・ドル | 1.1% |
| アメリカ・ドル | 7.9% |
| 合計 | 100.0% |

※ 構成比はドイツ・インド・エクイティ・ファンドの純資産総額に対する比率です。

※ 四捨五入の関係で、合計は100%にならない場合があります。

※ アメリカ・ドルには短期資金が含まれます。

※ 構成比はドイツ・インド・エクイティ・ファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※ 四捨五入の関係で、合計は100%にならない場合があります。

4. ドイツ・日本債券マザー

【組入れ上位10銘柄】

(組入れ銘柄数 18)

| | 銘柄名 | クーポン | 償還日 | 構成比 |
|----|----------------|-------|------------|-------|
| 1 | 第306回利付国債(2年) | 0.20% | 2013/7/15 | 12.2% |
| 2 | 第304回利付国債(10年) | 1.30% | 2019/9/20 | 11.5% |
| 3 | 第120回利付国債(20年) | 1.60% | 2030/6/20 | 10.2% |
| 4 | 第99回利付国債(20年) | 2.10% | 2027/12/20 | 10.1% |
| 5 | 第84回利付国債(5年) | 0.70% | 2014/6/20 | 10.0% |
| 6 | 第306回利付国債(10年) | 1.40% | 2020/3/20 | 9.4% |
| 7 | 第284回利付国債(10年) | 1.70% | 2016/12/20 | 7.7% |
| 8 | 第296回利付国債(10年) | 1.50% | 2018/9/20 | 7.7% |
| 9 | 第72回利付国債(20年) | 2.10% | 2024/9/20 | 7.2% |
| 10 | 第42回道路債券 | 2.22% | 2025/3/21 | 2.2% |
| | 上位10銘柄の合計 | | | 88.3% |

【種類別構成比】

| 業種 | 構成比 |
|------|--------|
| 国債 | 86.0% |
| 政保債 | 2.2% |
| 地方債 | 0.0% |
| 金融債 | 0.0% |
| 事業債 | 6.7% |
| 円建外債 | 4.1% |
| 短期資金 | 0.9% |
| 合計 | 100.0% |

※ 構成比はドイツ・日本債券マザーの純資産総額に対する比率です。
 ※ 四捨五入の関係で、合計は100%にならない場合があります。

投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。
 当資料は、ドイツ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。外部データ等の参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。運用状況により、分配金が支払われないこともあります。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料記載の個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。



ドイツ・インド株式ファンド

月 報

(2011年12月30日現在)

5. ファンドマネージャー・コメント

【市場概況】

12月のインド株式市場は、マクロ経済指標が冴えない内容となったこと等から景気鈍化や業績悪化が懸念され、代表的な株価指数であるSENSEX30種指数は4.15%下落しました。一方、ムンバイ中型株指数及び小型株指数はそれぞれ8.75%、8.97%の下落となり、相対的に大型株の下落が抑えられました。

月初は、インド準備銀行(RBI)が政策金利の引き上げを休止するととの観測や欧州債務問題の進展期待等を背景に好調なスタートとなりました。しかし、その後、RBI副総裁が「インフレ圧力が高い現状では、緩めの金融調節をするのは難しい」との見方を示したことで利下げ期待が後退したことや、10月の鉱工業生産が市場予想を下回ったこと、RBIが政策金利を据え置いたものの景気鈍化の可能性を指摘したこと等から株価は軟調に推移しました。また、外資規制を一部緩和する決定を保留にしたこと等から政治改革の進展期待が後退したことも株価の重石となりました。下旬に入ると、米国の住宅着工件数が市場予想を上回ったことや、スペインの国債入札が良好な結果となったこと等が好材料となった一方、景気減速やインド・ルピー安による業績への影響や経常赤字の拡大等に対する懸念が重石となり、反発は限定的でした。

【運用状況】

シンガポール籍ドイツ・インディア・エクイティ・ファンドの月次リターンは4.81%の下落となりました。なお、MSCIインディア インデックスは5.47%下落しました。(いずれも円ベース。国内投資信託の月末基準の応当日にあたる11月29日と12月29日との比較です。)月間の主な要因は以下の通りです。プラス要因としては、タタ・コンサルタンシー・サービス(情報技術)やケアン・インディア(エネルギー)等の保有が挙げられます。一方、マイナスの要因としては、CESC(公益事業)やイエス銀行(金融)等の保有が挙げられます。

【今後の見通し】

市場では、欧州債務問題の動向やその影響に対する懸念が依然として高く、投資家はリスク回避姿勢を崩していないことから新興国市場への大規模な資金流入は見込みづらいついて考えています。加えて、インド株式市場では、株価は歴史的に見て割安な水準にあるものの、経常赤字の拡大等を背景にインド・ルピー安が進んでいることも外国人投資家にとっては懸念材料になると見えています。一方、インフレ圧力が低下し始めていることから、数ヵ月後にはインフレが落ち着き、それに伴ってRBIも利下げに踏み切る可能性もあると見えています。さらに、インフレや企業業績に大きく影響する原油価格の下落や、インドへの投資加速に繋がるような政策の進展が見られれば、センチメントが改善し、株価を押し上げると考えられます。

2012年については、前半は欧州債務問題やインド経済、予算案の審議をはじめ、海外、国内ともに不透明感が強いことから厳しい状況が続くと見えています。しかし、景気鈍化は概ね株価に織り込み済みと考えられることから、年後半はインフレをはじめとするマクロ環境の改善に伴ってインド株式を見直す動きが期待されます。

中長期的にインドが高い経済成長を続けるとの見方に変更はありません。引き続き国内消費の拡大や、インフラ投資の増加、アウトソーシングなどがインド経済における力強い成長要因になると考えています。

※上記コメントは、ドイツ・インディア・エクイティ・ファンド(シンガポール籍円建外国投資信託)に関するものです。
 ※将来の市場環境の変動等により、上記運用方針が変更される場合があります。

N-120112-4

投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。
 当資料は、ドイツ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。外部データ等の参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。運用状況により、分配金が支払われないこともあります。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料記載の個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

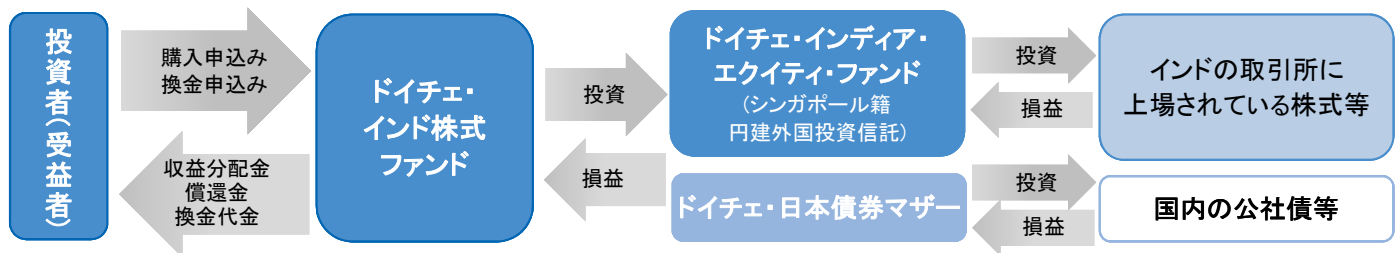


ドイチェ・インド株式ファンド

【ファンドの特色】



- ・主としてインドの取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含みます。)に実質的な投資を行います。
- ・当ファンドはファンド・オブ・ファンズ的方式で運用を行います。
- ・主な投資対象である「ドイチェ・インド・エクイティ・ファンド」は、DWSインベストメントGmbHが運用を行います。
- ・ドイチェ・アセット・マネジメント・グループのリソースを結集して運用を行います。
- ・実質的な外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。



※市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元金が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。基準価額の変動要因は、以下に限定されません。

①株価変動リスク

株価は、政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

②為替変動リスク

外貨建資産の価格は、為替レートの変動の影響を受けます。外貨建資産の価格は、通常、為替レートが円安になれば上昇しますが、円高になれば下落します。したがって、為替レートが円高になれば外貨建資産の価格が下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

③カントリーリスク

投資対象国の政治、経済情勢の変化等により、市場が混乱した場合や、組入資産の取引に関わる法制度の変更が行われた場合などには、有価証券等の価格が変動したり、投資方針に沿った運用が困難な場合があります。これらにより、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。特に、新興国への投資については、一般的に先進諸国への投資に比べカントリーリスクが高くなります。

④信用リスク

株価は、発行者の信用状況等の悪化により下落することがあり、これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。特に、新興国の株式は、先進諸国の株式に比べ、相対的に信用リスクが高くなると考えられます。

⑤流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいようお願い申し上げます。当資料は、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。外部データ等の参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。運用状況により、分配金が支払われないこともあります。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料記載の個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。



ドイツェ・インド株式ファンド

【お申込みメモ】

| | |
|-----------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 申込締切時間／ 購入・換金申込 受付不可日 | 原則として、販売会社の営業日の午後3時までに購入申込み・換金申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。ただし、インドの取引所の休業日、シンガポールの銀行休業日及びその前営業日には、受付は行いません。 |
| 購入価額 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 |
| 購入単位 | 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。 |
| 信託期間／ 繰上償還 | 信託設定日(平成16年12月20日)から平成26年11月28日までとします。 ただし、残存口数が10億口を下回るようになった場合等には、必要な手続き等を経て繰上償還されることがあります。 |
| 決算日 | 原則として毎年11月30日(休業日の場合は翌営業日)とします。 |
| 収益分配 | 年1回の毎決算時に、信託約款に定める収益分配方針に基づいて行います。 ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないこともあります。 |
| 換金価額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額とします。 |
| 換金単位 | 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。 |
| 換金代金 | 原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。 ※受益権の買取りによる換金については、販売会社にお問合せ下さい。 |
| 課税関係 | 課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して課税されます。 (注)法人受益者の場合は税制が異なります。税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。 |

【ファンドの費用・税金】

| 時期 | 項目 | 費用 |
|---------------------|-----------------------------|-------------------------------------------------------------|
| 投資者が直接的に負担する費用 | | |
| 購入時 | 購入時手数料 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に3.675%(税抜3.5%)を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。 |
| 換金(解約)時 | 信託財産留保額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。 |
| 投資者が信託財産で間接的に負担する費用 | | |
| 毎日 | a. 運用管理費用(信託報酬) | 信託財産の純資産総額に対し年率1.3125%(税抜1.25%) |
| | b. 組入投資信託証券の運用管理費用(信託報酬)相当額 | 組入投資信託証券の純資産総額に対し年率0.6%以内 |
| | 実質的な運用管理費用(信託報酬)(a+bの合計) | 年率1.9125%程度 |

※この他に、純資産総額に対して年率0.10%を上限として諸費用(監査費用、法律顧問・税務顧問への報酬、印刷費用等を含みます。)が信託財産から差し引かれます。また、信託財産及び投資対象ファンドにおける組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、租税等についても、別途信託財産が負担します。当該費用については、運用状況等により変動するものであり、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。なお、投資者の皆様が負担する費用の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※収益分配金の再投資の際には購入時手数料はかかりません。

※「税」とは、消費税及び地方消費税に相当する金額のことを指します。

【委託会社、その他関係法人】

- 販売会社 当ファンドの募集の取扱い等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社にて行います。
販売会社につきましては、委託会社にお問合せ下さい。
- 委託会社 ドイツェ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第359号
加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会
信託財産の運用指図等を行います。
フリーダイヤル 0120-442-785(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページアドレス <http://www.damj.co.jp/>
- 受託会社 住友信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
信託財産の保管・管理等を行います。
なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。

D-110303-9

投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいませうお願い申し上げます。
当資料は、ドイツェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。外部データ等の参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。運用状況により、分配金が支払われないこともあります。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料記載の個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。



ドイチェ・インド株式ファンド

当ファンドの販売会社は以下の通りです。

(五十音順)

| 金融商品取引業者名 | 登録番号 | 加入協会 | | | | 備考 | |
|--------------|----------|----------------------|----------------|--------------|--------------------|----|---|
| | | 日本証券業協会 | (社)日本証券投資顧問業協会 | (社)金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 | | |
| SMBC日興証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商)第2251号 | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| 株式会社SBI証券 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商)第44号 | ○ | | ○ | | |
| 岡三証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商)第53号 | ○ | | | | |
| シティバンク銀行株式会社 | 登録金融機関 | 関東財務局長 (登金)第623号 | ○ | | ○ | | |
| ニュース証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商)第138号 | ○ | | | | |
| 野村證券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商)第142号 | ○ | ○ | ○ | ○ | * |
| ばんせい証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商)第148号 | ○ | ○ | | | |
| 廣田証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長 (金商)第33号 | ○ | | | | |
| マネックス証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商)第165号 | ○ | | ○ | | |
| 楽天銀行株式会社 | 登録金融機関 | 関東財務局長 (登金)第609号 | ○ | | ○ | | |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商)第195号 | ○ | | ○ | | |

備考欄に*の表示がある販売会社は新規申込の取扱いを中止しております。

投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。

当資料は、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。外部データ等の参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。運用状況により、分配金が支払われないこともあります。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料記載の個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。